

2026 年 6 月 25 日

恵庭市議会議長

川原 光男 様

会 派 名 民主・春風の会
代表者氏名 渋谷敏明



政務活動費研究研修結果報告書

恵庭市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、当派の2026年度研究研修結果について、次のとおり報告します。

記

1 研究研修期間 2026 年 5 月 27 日から 2026 年 5 月 28 日まで（ 2 日間）

2 内 容

研究研修名	2026 年度 日本自治創造学会 研究大会
研究研修会場	東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
参加人数	2 名
研究研修内容 「人口減少下の新たな挑戦」～住民に選ばれる魅力ある自治体を作る 5月27日 講演：人口減少・デジタル時代の地方自治を探る 小川康則氏（総務省 自治行政局長） 1) 向かい風から学んだもの ～地方分権改革と役割分担論、平成の大合併、地方行革「集中改革」 2) 現場も制度も動いている ～市町村に入り込む都道府県、都道府県一市町村の役割分担の最適化、国によるプラットフォームの提供、自治体業務の全国共同化 3) 新たな試みに形を与える ～先駆としてのデジタル行財政改革会議、第34次地方制度調査会、各行政領域への浸透 講演：スマートシュリンクの考え方と実践 小峰隆夫氏（大正大学地域構想研究所客員教授） 1) 日本の人口減少を止めるのは非常に難しい～見直し必至の人口政策 2) 地域の人口展望～2040年以降はすべての都道府県で人口が減少する	



3) 人口と経済の関係～人口規模が大きいと経済規模も大きい

4) 人口減少を前提としたスマートシュリンクを目指す

～スマートシュリンクは既に国の方針（地方創生 2.0 の「基本的な考え方」

講演：人口減少時における新たな地域政策のつくり方 松原 宏氏（福井県立大学地域経済研究所所長・教授）

1) 地域の産業政策に関わる理論

2) 地域の産業政策の事例

3) 今後の地域産業政策について

講演：生成AIを活用する新たな地方の創生策 金 剛洙氏（株）

松尾研究所取締役副社長

5月28日

講演：都市と地方をかきまぜる～疲弊する都市と衰退する地域を同時に解決する

高橋 博之氏（株）雨風太陽代表取締役社長

講演：持続可能な地域交通を目指す～「交通空白」解消に向けた政策最前線

原田 修吾（国土交通省 大臣官房審議官）

「考察」

小峰隆夫氏のスマートシュリンクの考え方と実践の講演の中で、「人口が減少するのは避けられないという前提のもと、これまでの事業や予算の使い方を見直し、地域にとって本当に必要なサービスやインフラを維持・向上させ、住民が安心して暮らせる環境をつくることを目指していくことが重要」「人口が減っても住民のウェルビーイングが保たれる、もしくはより高まるような地域を目指す。そのエッセンスは、人口減少はもはや避けられないという認識を持つ、地域を「人口が多かった時代に戻す」のではなく住民のウェルビーイングを視野において、身の丈に合った地域づくりを進める」と講演され、共感させられた。自治体においても人材確保に苦慮している状況であり、議会においても、なり手不足の状況にあり、全国各地でいろいろ取り組んでいるものの簡単に解決できない状況である。

「賢く収縮するまちづくり」にむけた行財政改革に取り組んでいくことも今後、必要ではないかと考えさせられました。

視察研修先： 明治大学アカデミーコモン棟 3F アカデミーホール

視察研修項目： 2026年度日本自治創造学会 研究大会

報告者： 民主・春風の会 武藤光一

人口減少下の新たな挑戦 ～住民に選ばれる魅力ある自治体を作る～

5月27日

スマートシュリンクの考え方と実践

大正大学地域構想研究所 小峰隆夫教授

- 1, 人口減少はもはや避けられないという認識を持つ
- 2, 地域を「人口が多かった時代に戻す」のではなく、住民のウェルビーイングを視野において、身の丈に合った地域づくりを進める
- 3, 賢く縮むことは可能であることを知る

岡山県美咲町の例

- ・公共施設の集約化と整理統合
- ・小学校と中学校を統合した義務教育学校の設立
- ・住民自身が地域の課題を洗い出して解決策を実行する「小規模多機能自治体」の推進

人口減少時における新たな地域政策のつくり方 福井県立大学地域経済研究所長 松原宏教授

今後の地域産業政策について

- 1, 既存集積の高度化 マザー工場化、研究開発拠点化・・・地域イノベーションの推進
- 2, 次世代産業の立地促進・新産業集積の形成 地域未来戦略の3つのクラスターへの対応
 - ・域外市場部門（製造業、観光業など）・域内市場部門（商業、飲食、サービス業など）
 - ・財政投入部門（建設業、医療・福祉など）
- 3, 集積間ネットワークと広域連携 知識経済下での高次サービス業の発展
- 4, 地域社会・環境の改善 人材の確保・育成 地域資源の再発見と整備

5月28日

持続可能な地域交通を目指して

国土交通省 原田修吾大臣官房審議官

交通と医療・福祉・教育など他分野連携による地域輸送資源のフル活用

- ・複数の移動需要を路線バスに統合（茨城県常陸太田市）
路線バス、コミュニティバス、通院バス、スクールバスなどを路線バスに集約（混乗化）
- ・部活の足から地域の足へ拡大（奈良県平群町の地域総合スポーツクラブ）
部活動の地域展開に対応し、地元バス会社と連携して地域の総合スポーツクラブへ通うバス事業の実証を開始。その後、児童園児のアフタースクールへの移動や地域住民の生活交通、高齢者の外出支援へとサービスの幅を拡大中

考察

人口減少は、避けて通れない日本全体のテーマです。個別目的の施設を多目的に集約したり、路線バスを多目的に利用するとか、部活を数校で利用するクラブチームなど、その取り組みはすでに始まっていると思います。どうしても補いきれない部分は外国人に補完してもらうことも必要かと思います。